

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	多賀町 (254436)
地域名 (地域内農業集落名)	富之尾 (富之尾)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	40.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	40.4 ha
② 田の面積	40.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	2.3 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	2.3 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現状:平成5年圃場完成。以後30年が経過し老朽化した施設の維持管理に苦慮。「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業」および「中山間地域等直接支払交付金事業」を活用し施設の維持管理活動を行っている。農地の耕作維持管理は1法人、1認定、他23名の個人が従事している。

課題:先述の施設老朽化問題の他、中山間農地にて生産性が極めて低いこと、(単位面積少、農機対応不可の湿田多い、獣害被害大)、農業経営不採算等による若年層の農業離れ顕著、農業従事者の高齢化、低所得、後継者不足、等々。農地を守る体制作りの再検討が急務であるも課題山積し、困難な状況にある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稻・小麦・そばを主要作物とし、ブロックローテーションを基本に生産性の高い農業を進めていく。富之尾独自の付加価値を付けたブランド米の取組を進める。米の新たな品種を導入し、地域の特産をめざす。中心経営体に農地の集約化を進めつつ、地域外からの希望者も含め地域全体で利用する仕組みの整備をすすめる。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

中心経営体・近隣集落の担い手で補う。また、農地の集約・集積を進め効率的な生産をめざし次世代の担い手を育成し、魅力のある地域農業の確立が必要。各水系ごとに困る獣害対策の検討が急務。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	65 %	将来の目標とする集積率	75 %
--------	------	-------------	------

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

中心経営体が利用する農地面積の団地数及び面積は、13地区 2.2ha (令和5年度時点)
団地数の半減及び団地面積の拡大を進める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
集落での話し合いを継続して目標地図の見直しを行い農地の集積・集約を進める。現在の耕作者ができなくなった時に隣接する小規模農家、中心経営体で継続できるよう検討する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
目標地図に基づいた農地の貸借を進める。
(3)基盤整備事業への取組
農業生産基盤整備(農業用排水路施設整備・農道整備)
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
農業を考える団体を一本化(区・土地改良区・農業組合、担い手)により情報共有を図り、経営体の確保・育成を検討していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農薬散布

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①地域による鳥獣被害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや、連絡網の整備や新たな捕獲人材を募集し、地域で育成していく。
- ⑦世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策および中山間地域等直接支払事業に取り組み、農道や水路等を共同活動により保全する。
- ⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況などを考慮の上、出荷・調製施設を整備し、農業用施設の集約化を進める。
- ⑨特に中山間の山手で生産性が低い所の支援対策の検討

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度 令和 14 年度)			目標地図 上の表示	備考
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積		
認農		水稲、麦、そば、野菜	12.6 ha	ha	水稲、麦、そば、野菜	12.6 ha	ha		
認農		水稲、麦、そば	11.9 ha	ha	水稲、麦、そば	12.8 ha	ha		
利用者		水稲	2.8 ha	ha	水稲	3.4 ha	ha		
利用者		水稲	3.2 ha	ha	水稲	3.3 ha	ha		
利用者		水稲	1.3 ha	ha	水稲	1.3 ha	ha		
利用者		水稲	1.3 ha	ha	水稲	1.3 ha	ha		
利用者		水稲	0.9 ha	ha	水稲	0.9 ha	ha		
利用者		水稲	0.7 ha	ha	水稲	0.7 ha	ha		
利用者		水稲	0.8 ha	ha	水稲	0.8 ha	ha		
利用者		水稲	0.6 ha	ha	水稲	0.6 ha	ha		
利用者		水稲	0.6 ha	ha		ha	ha		
利用者		水稲	0.6 ha	ha		ha	ha		
利用者		水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.4 ha	ha		
利用者		水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha		
利用者		水稲	0.4 ha	ha	水稲	0.4 ha	ha		
利用者		水稲	0.4 ha	ha	水稲	0.4 ha	ha		
利用者		水稲	0.4 ha	ha	水稲	0.4 ha	ha		
利用者		水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha		
利用者		水稲	0.2 ha	ha		ha	ha		
利用者		水稲	0.2 ha	ha	水稲	0.2 ha	ha		
利用者		水稲	0.2 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha		
利用者		水稲	0.1 ha	ha		ha	ha		
利用者		水稲	0.1 ha	ha	水稲	0.1 ha	ha		
利用者		水稲	0.1 ha	ha		ha	ha		
計	23経営体		40.4 ha	0 ha		40.4 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業者名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	東びわこ農協	農薬散布	水稻・麦

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。